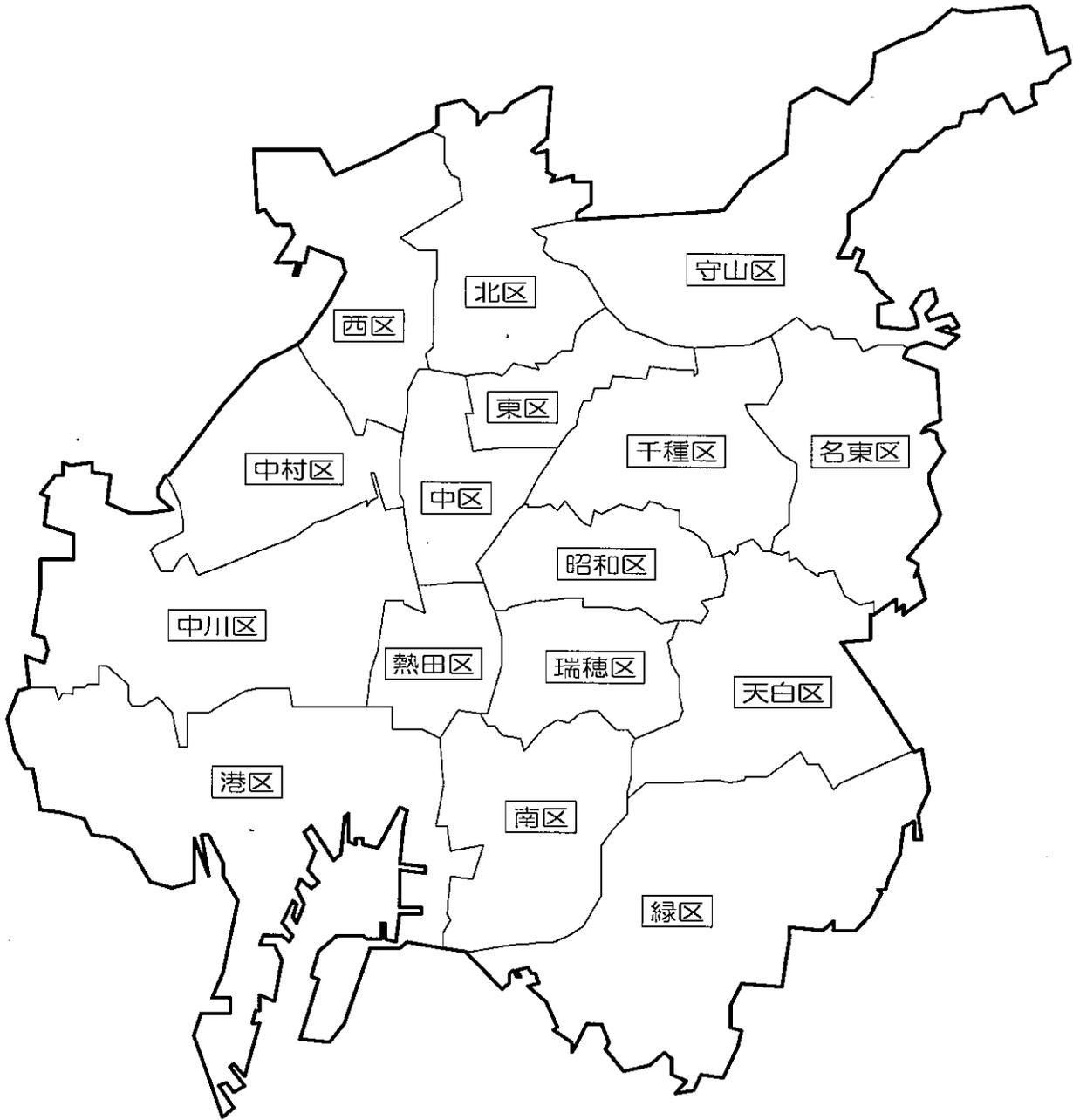


# 第 1 部 市区別集計結果

(従業者4人以上の事業所)



参考図 区名一覧(平成17年12月31日現在)

## 概要（従業者4人以上の事業所）

事業所数は2年ぶりの増加  
 従業者数は平成4年以降14年連続で減少  
 製造品出荷額等、生産額及び付加価値額は3年連続で増加

平成17年における名古屋市の製造業について、主要指標は前年比で事業所数が2.4%の増加、従業者数が1.0%の減少、製造品出荷額等が4.8%の増加、生産額が5.4%の増加、付加価値額が3.7%の増加と、従業者数を除き増加に転じた。事業所数は2年ぶり、製造品出荷額等、生産額及び付加価値額は3年連続の増加となった。一方、従業者数は平成4年以降14年連続の減少となった。

[付表1、図1]

付表1 本市工業の推移(従業者4人以上の事業所)

(各年12月31日)

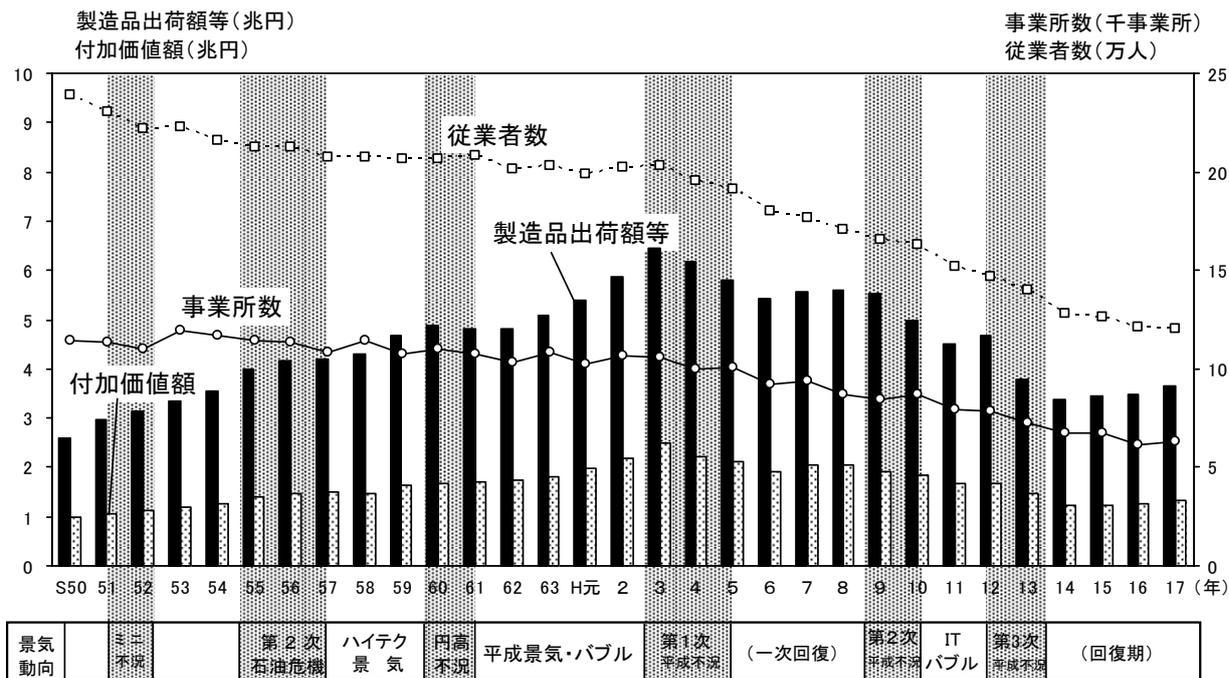
調査年	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		生産額		付加価値額		敷地面積 注1)	
	実数	対前年増減率 (%)	実数 (人)	対前年増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年増減率 (%)	実数 (100㎡)	対前年増減率 (%)
昭和50年	11,448	1.0	238,539	-5.4	2,595,678	-4.4	2,612,028	-6.0	979,274	-3.0	134,214	-5.7
51年	11,340	-0.9	230,001	-3.6	2,983,603	14.9	2,979,702	14.1	1,066,979	9.0	127,460	-5.0
52年	10,982	-3.2	222,195	-3.4	3,153,841	5.7	3,150,440	5.7	1,112,551	4.3	124,002	-2.7
53年	11,930	8.6	222,851	0.3	3,330,936	5.6	3,320,984	5.4	1,207,917	8.6	119,427	-3.7
54年	11,694	-2.0	215,807	-3.2	3,560,259	6.9	3,556,267	7.1	1,277,363	5.7	118,290	-1.0
55年	11,457	-2.0	212,820	-1.4	3,981,494	11.8	4,028,194	13.3	1,395,513	9.2	118,848	0.5
56年	11,351	-0.9	212,494	-0.2	4,180,475	5.0	4,211,531	4.6	1,483,316	6.3	117,868	-0.8
57年	10,852	-4.4	207,281	-2.5	4,212,812	0.8	4,240,550	0.7	1,490,088	0.5	115,353	-2.1
58年	11,427	5.3	207,365	0.0	4,292,575	1.9	4,306,021	1.5	1,463,569	-1.8	112,107	-2.8
59年	10,709	-6.3	206,221	-0.6	4,690,531	9.3	4,700,705	9.2	1,628,092	11.2	111,076	-0.9
60年	11,003	2.7	206,508	0.1	4,894,213	4.3	4,853,931	3.3	1,665,048	2.3	110,467	-0.5
61年	10,787	-2.0	208,176	0.8	4,802,143	-1.9	4,805,480	-1.0	1,690,303	1.5	110,314	-0.1
62年	10,311	-4.4	201,408	-3.3	4,821,464	0.4	4,809,948	0.1	1,730,081	2.4	109,944	-0.3
63年	10,870	5.4	203,082	0.8	5,077,609	5.3	5,082,779	5.7	1,802,400	4.2	109,151	-0.7
平成元年	10,266	-5.6	198,953	-2.0	5,402,572	6.4	5,439,055	7.0	1,972,917	9.5	109,009	-0.1
2年	10,628	3.5	201,995	1.5	5,874,050	8.7	5,896,018	8.4	2,190,321	11.0	108,603	-0.4
3年	10,589	-0.4	202,731	0.4	6,442,370	9.7	6,527,216	10.7	2,480,373	13.2	108,468	-0.1
4年	9,974	-5.8	195,518	-3.6	6,165,987	-4.3	6,177,514	-5.4	2,212,707	-10.8	107,761	-0.7
5年	10,061	0.9	190,989	-2.3	5,800,243	-5.9	5,854,807	-5.2	2,125,319	-3.9	108,096	0.3
6年	9,206	-8.5	179,917	-5.8	5,412,768	-6.7	5,360,965	-8.4	1,907,709	-10.2	106,797	-1.2
7年	9,345	1.5	176,535	-1.9	5,560,340	2.7	5,536,563	3.3	2,061,464	8.1	104,328	-2.3
8年	8,738	-6.5	170,721	-3.3	5,592,957	0.6	5,567,142	0.6	2,047,138	-0.7	103,467	-0.8
9年	8,442	-3.4	165,600	-3.0	5,520,551	-1.3	5,535,710	-0.6	1,913,230	-6.5	101,712	-1.7
10年	8,709	3.2	162,856	-1.7	4,985,347	-9.7	5,008,210	-9.5	1,830,013	-4.3	98,504	-3.2
11年	7,905	-9.2	151,931	-6.7	4,522,013	-9.3	4,505,852	-10.0	1,656,667	-9.5	96,168	-2.4
12年	7,838	-0.8	146,473	-3.6	4,687,965	3.7	4,686,791	4.0	1,688,427	1.9	91,819	-4.5
13年	7,236	-7.7	139,646	-4.7	3,803,161	-18.9	3,778,205	-19.4	1,451,531	-14.0	86,301	-6.0
(13年実績)	(7,194)		(135,569)		(3,605,065)		(3,579,690)		(1,305,019)		(86,185)	
14年	6,706	-6.8	128,278	-5.4	3,382,176	-6.2	3,374,215	-5.7	1,234,247	-5.4	86,085	-0.1
15年	6,756	0.7	126,143	-1.7	3,450,535	2.0	3,432,070	1.7	1,241,954	0.6	84,681	-1.6
16年	6,183	-8.5	121,479	-3.7	3,494,586	1.3	3,494,301	1.8	1,275,981	2.7	84,220	-0.5
17年	6,333	2.4	120,262	-1.0	3,660,704	4.8	3,682,080	5.4	1,322,978	3.7	83,049	-1.4

注1) 敷地面積は、従業者30人以上の事業所についての数値

注2) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外したもの

注3) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定

図1 製造業の主要4指標の推移と景気動向



注) 景気動向につき、 は後退期、 は拡張期を示す。

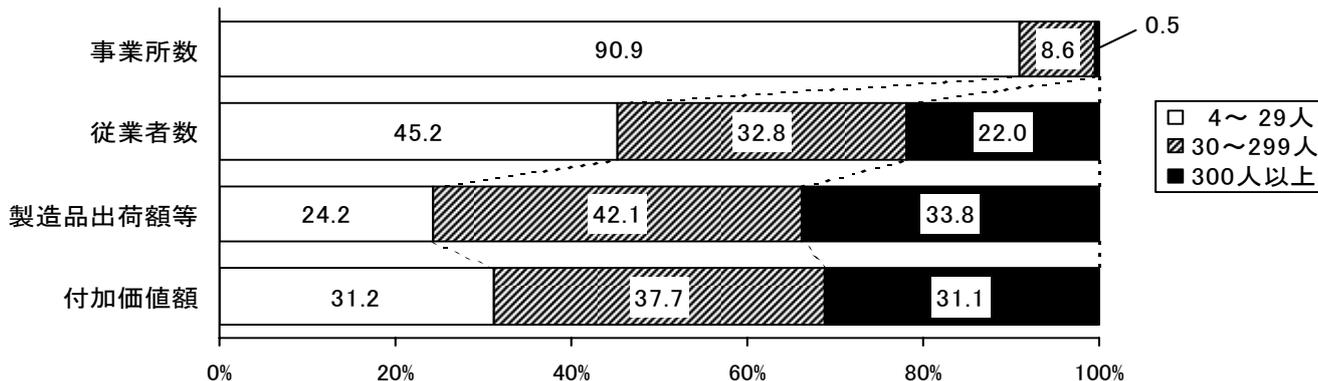
付表2 全国、愛知県、名古屋市の従業者規模別主要4指標の比較(従業者4人以上の事業所)

(平成17年12月31日)

	事業所数	対前年増減率 (%)		構成比 (%)	従業者数 (人)	対前年増減率 (%)		構成比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)		対前年増減率 (%)		構成比 (%)	付加価値額 (百万円)		対前年増減率 (%)		構成比 (%)
		増減率 (%)	構成比 (%)			増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)	増減率 (%)	構成比 (%)						
全国	総数	276,522	2.0	100.0	8,143,150	0.3	100.0	295,606,416	3.9	100.0	104,150,185	2.3	100.0					
	小規模(4~29人)	230,614	2.5	83.4	2,383,860	-1.0	29.3	35,653,775	0.5	12.1	17,001,601	-0.3	16.3					
	中規模(30~299人)	42,675	-0.4	15.4	3,439,112	-0.1	42.2	110,304,496	1.3	37.3	40,607,525	0.1	39.0					
	大規模(300人以上)	3,233	2.0	1.2	2,320,178	2.4	28.5	149,648,145	6.8	50.6	46,541,059	5.3	44.7					
愛知県	総数	23,093	1.8	100.0	812,253	1.9	100.0	39,378,595	7.0	100.0	11,999,516	3.4	100.0					
	小規模(4~29人)	19,594	2.0	84.8	197,445	-0.9	24.3	3,283,531	4.1	8.3	1,486,444	0.1	12.4					
	中規模(30~299人)	3,173	0.6	13.7	263,434	0.9	32.4	9,236,922	5.4	23.5	3,168,871	4.1	26.4					
	大規模(300人以上)	326	2.2	1.4	351,374	4.2	43.3	26,858,143	7.9	68.2	7,344,201	3.8	61.2					
名古屋市	総数	6,333	2.4	100.0	120,262	-1.0	100.0	3,660,704	4.8	100.0	1,322,978	3.7	100.0					
	小規模(4~29人)	5,757	2.7	90.9	54,324	-0.6	45.2	884,959	6.6	24.2	412,948	0.7	31.2					
	中規模(30~299人)	544	-0.4	8.6	39,500	-2.0	32.8	1,540,067	2.7	42.1	498,156	3.7	37.7					
	大規模(300人以上)	32	3.2	0.5	26,438	-0.4	22.0	1,235,679	6.2	33.8	411,874	6.8	31.1					

注1) 全国及び愛知県の数値はそれぞれの速報公表結果によるもの

図2 本市における製造業の主要4指標の従業者規模別構成比(従業者4人以上の事業所)



## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

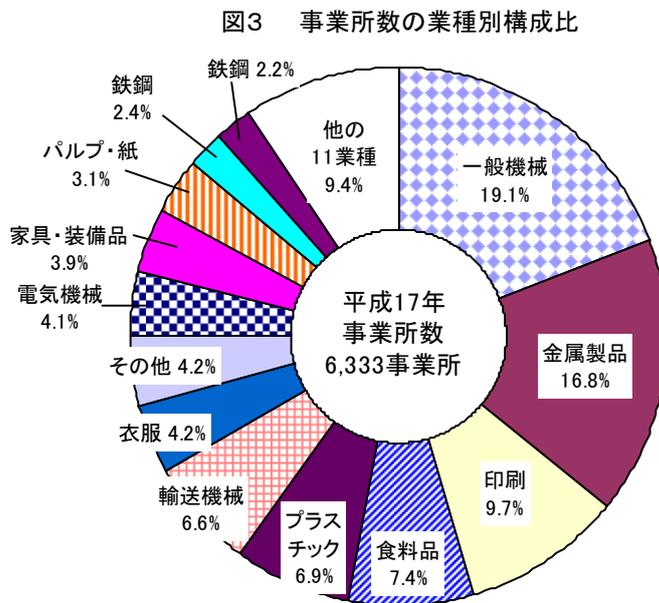
事業所数は対前年比 2.4%増、2年ぶりの増加

事業所数は 6,333 事業所で、前年に比べ 150 事業所の増加（対前年比 2.4%増）となり、2年ぶりの増加となった。 [付表1、図1]

### (1) 業種別構成及び増減

産業中分類（以下、「業種」という）別事業所数の構成をみると、「一般機械」が最も多く、以下、「金属製品」、「印刷」の順になっている。この上位3業種の順位は昭和57年以来変動がなく、全体の 45.6%を占めている。 [付表3、図3]

平成16年はほとんどの業種で前年より減少となっていたが、17年は前年と比べて減少となったのは24業種中5業種にとどまった。増加数の最も多い業種は「一般機械」（66事業所増加）、減少数の最も多い業種は「印刷」（11事業所減少）となっている。 [付表3]



### (2) 従業者規模別構成及び増減

従業者規模別の事業所数をみると、小規模（4～29人）の事業所が90%以上を占め、大規模（300人以上）の事業所は0.5%にすぎない。また、全国、愛知県と比べると、小規模事業所の構成比が高い。

[付表2、図2]

本市の状況を前年と比較すると、中規模事業所が減少しており、減少率は前年比0.4%減である。前年減少していた小規模事業所数は増加に転じている。

[付表3]

## 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、平成4年以降14年連続の減少で、ピーク時の4割以下の水準  
正社員、正職員等は減少、パート・アルバイト等、出向・派遣受入者は増加

従業者数は、12万262人で、前年に比べ1217人減少し（対前年比1.0%減）、平成4年以降14年連続の減少となり、ピークであった昭和38年（32万4191人）の4割以下の水準となっている。

[付表1、図1]

### (1) 業種別構成及び増減

業種別従業者数では、「一般機械」が最も多く、昭和31年以来50年連続で1位を保ち、唯一2万人を超えている。2位は「食料品」、3位が「金属製品」である。従業者数が1万人を超えたのは前年同様5業種であった。

[付表4、図4]

前年と比較すると、従業者数が増加した業種は3業種から9業種に増加した。一方、対前年増減率では、10%以上減少した業種が5業種から2業種に減少した。

[付表4]

付表3 産業中分類・従業者規模別事業所数の累年比較(従業者4人以上の事業所)

(各年12月31日)

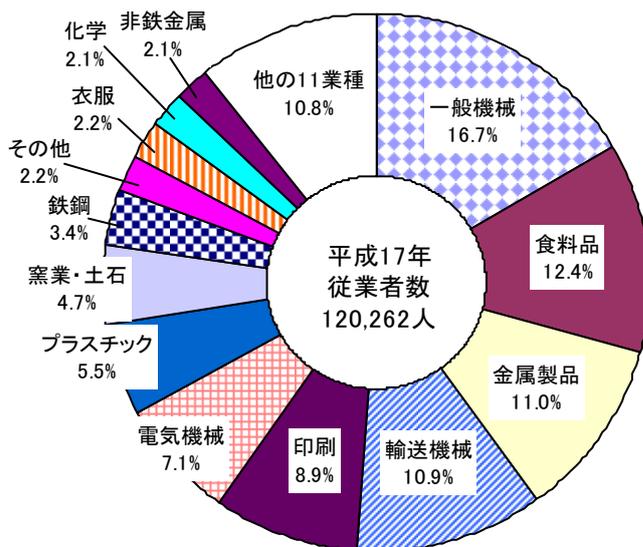
種 別	平成15年			平成16年			平成17年			
		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
総 数	6,756	50	0.7	6,183	-573	-8.5	6,333	150	2.4	100.0
(産業中分類別)										
09 食 料 品	520	-13	-2.4	480	-40	-7.7	471	-9	-1.9	7.4
10 飲 料 ・ 飼 料	45	3	7.1	40	-5	-11.1	43	3	7.5	0.7
11 織 維	89	-4	-4.3	81	-8	-9.0	81	0	0.0	1.3
12 衣 服	321	-1	-0.3	260	-61	-19.0	265	5	1.9	4.2
13 木 材 ・ 木 製 品	164	-8	-4.7	147	-17	-10.4	138	-9	-6.1	2.2
14 家 具 ・ 装 備 品	273	6	2.2	234	-39	-14.3	245	11	4.7	3.9
15 パ ル プ ・ 紙	218	3	1.4	198	-20	-9.2	199	1	0.5	3.1
16 印 刷	681	1	0.1	628	-53	-7.8	617	-11	-1.8	9.7
17 化 学	71	1	1.4	66	-5	-7.0	68	2	3.0	1.1
18 石 油 ・ 石 炭	7	0	0.0	5	-2	-28.6	5	0	0.0	0.1
19 プ ラ ス チ ッ ク	445	5	1.1	427	-18	-4.0	439	12	2.8	6.9
20 ゴ ム 製 品	86	-2	-2.3	81	-5	-5.8	88	7	8.6	1.4
21 皮 革 製 品	40	0	0.0	35	-5	-12.5	35	0	0.0	0.6
22 窯 業 ・ 土 石	98	-2	-2.0	92	-6	-6.1	90	-2	-2.2	1.4
23 鉄 鋼	155	9	6.2	136	-19	-12.3	150	14	10.3	2.4
24 非 鉄 金 属	65	2	3.2	55	-10	-15.4	59	4	7.3	0.9
25 金 属 製 品	1,116	4	0.4	1,033	-83	-7.4	1,061	28	2.7	16.8
26 一 般 機 械	1,240	38	3.2	1,142	-98	-7.9	1,208	66	5.8	19.1
27 電 気 機 械	268	-3	-1.1	256	-12	-4.5	261	5	2.0	4.1
28 情 報 通 信 機 械	14	0	0.0	15	1	7.1	9	-6	-40.0	0.1
29 電 子 部 品	49	-12	-19.7	41	-8	-16.3	41	0	0.0	0.6
30 輸 送 機 械	431	20	4.9	402	-29	-6.7	418	16	4.0	6.6
31 精 密 機 械	81	4	5.2	72	-9	-11.1	80	8	11.1	1.3
32 そ の 他	279	-1	-0.4	257	-22	-7.9	262	5	1.9	4.1
(従業者規模別)										
小規模事業所(4~29人)	6,173	70	1.1	5,606	-567	-9.2	5,757	151	2.7	90.9
4~ 9人	4,102	122	3.1	3,612	-490	-11.9	3,928	316	8.7	62.0
10~ 19人	1,469	-59	-3.9	1,406	-63	-4.3	1,259	-147	-10.5	19.9
20~ 29人	602	7	1.2	588	-14	-2.3	570	-18	-3.1	9.0
中規模事業所(30~299人)	553	-20	-3.5	546	-7	-1.3	544	-2	-0.4	8.6
30~ 49人	239	-8	-3.2	242	3	1.3	247	5	2.1	3.9
50~ 99人	202	-9	-4.3	183	-19	-9.4	186	3	1.6	2.9
100~ 199人	94	1	1.1	105	11	11.7	96	-9	-8.6	1.5
200~ 299人	18	-4	-18.2	16	-2	-11.1	15	-1	-6.3	0.2
大規模事業所(300人以上)	30	0	0.0	31	1	3.3	32	1	3.2	0.5
300~ 499人	14	3	27	17	3	21.4	17	0	0.0	0.3
500~ 999人	7	-3	-30	5	-2	-28.6	7	2	40.0	0.1
1000人以上	9	0	0.0	9	0	0.0	8	-1	-11.1	0.1

(2) 従業者規模別構成及び増減

従業者規模別従業者数をみると、小規模事業所の従業者数が全体の45.2%であり、全国(29.3%)、愛知県(24.3%)との比較では際立って高い。前年と比較すると、引き続き3区分すべてで減少した。小規模・大規模事業所の減少率は低下しているものの、中規模事業所は前年の1.9%減から2.0%減と減少率が上昇した。

[付表2、付表4、図2]

図4 従業者数の業種別構成比

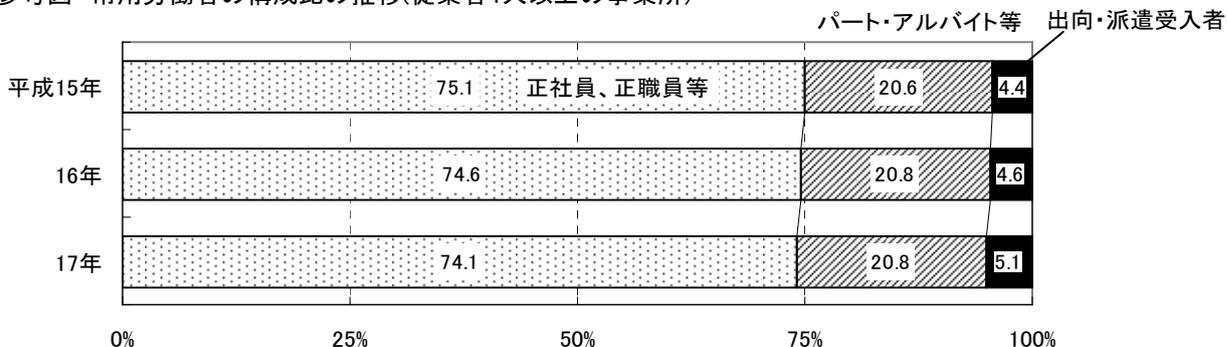


(3) 常用労働者の構成及び増減

従業者から個人事業主・無給家族従業者を除いた常用労働者(11万9322人)の内訳をみると、「正社員、正職員等」が74.1%、「パート・アルバイト等」が20.8%、「出向・派遣受入者」が5.1%となっている。対前年増減率では「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」がそれぞれ1.8%、1.3%減少したのに対し、「出向・派遣受入者」は、9.4%増加した。 [参考表、参考図]

さらに、男女の内訳をみると、パート・アルバイト等の72.7%は女性が占めているのに対し、「正社員、正職員等」では19.9%にすぎない。対前年比較では、女性の占める割合は、平成13年以降、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」とともに低下している。 [参考表]

参考図 常用労働者の構成比の推移(従業者4人以上の事業所)



参考表 常用労働者の累年比較(従業者4人以上の事業所)

各年12月31日現在

年次	常用労働者数			雇用者						出向・派遣受入者		
				正社員、正職員等			パート・アルバイト等					
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数(人)												
平成15年	124,987	84,862	40,125	93,820	74,780	19,040	25,717	6,465	19,252	5,450	3,617	1,833
16年	120,638	81,766	38,872	90,024	71,831	18,193	25,123	6,441	18,682	5,491	3,494	1,997
17年	119,322	81,540	37,782	88,466	70,886	17,580	24,797	6,767	18,030	6,059	3,887	2,172
対前年増減数(人)												
平成16年	-4,349	-3,096	-1,253	-3,796	-2,949	-847	-594	-24	-570	41	-123	164
17年	-1,316	-226	-1,090	-1,558	-945	-613	-326	326	-652	568	393	175
対前年増減率(%)												
平成16年	-3.5	-3.6	-3.1	-4.0	-3.9	-4.4	-2.3	-0.4	-3.0	0.8	-3.4	8.9
17年	-1.1	-0.3	-2.9	-1.8	-1.3	-3.5	-1.3	4.8	-3.6	9.4	10.1	8.1
男女の構成比(%)												
平成15年	100.0	67.9	32.1	100.0	79.7	20.3	100.0	25.1	74.9	100.0	66.4	33.6
16年	100.0	67.8	32.2	100.0	79.8	20.2	100.0	25.6	74.4	100.0	63.6	36.4
17年	100.0	68.3	31.7	100.0	80.1	19.9	100.0	27.3	72.7	100.0	64.2	35.8

付表4 産業中分類・従業者規模別従業者数の累年比較(従業者4人以上の事業所)

(各年12月31日)

種 別	平成15年			平成16年			平成17年			
	実数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	実数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	実数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
総 数	126,143	-2,135	-1.7	121,479	-4,664	-3.7	120,262	-1217	-1.0	100.0
(産業中分類別)										
09 食 料 品	16,229	-485	-2.9	15,266	-963	-5.9	14,918	-348	-2.3	12.4
10 飲 料 ・ 飼 料	780	-208	-21.1	758	-22	-2.8	727	-31	-4.1	0.6
11 織 維	1,325	-107	-7.5	1,238	-87	-6.6	1,140	-98	-7.9	0.9
12 衣 服	3,086	-230	-6.9	2,714	-372	-12.1	2,627	-87	-3.2	2.2
13 木 材 ・ 木 製 品	1,747	-165	-8.6	1,667	-80	-4.6	1,436	-231	-13.9	1.2
14 家 具 ・ 装 備 品	2,282	-128	-5.3	1,991	-291	-12.8	2,023	32	1.6	1.7
15 パ ル プ ・ 紙	2,451	-39	-1.6	2,431	-20	-0.8	2,368	-63	-2.6	2.0
16 印 刷	11,310	-341	-2.9	10,910	-400	-3.5	10,648	-262	-2.4	8.9
17 化 学	3,134	-152	-4.6	2,558	-576	-18.4	2,580	22	0.9	2.1
18 石 油 ・ 石 炭	154	9	6.2	121	-33	-21.4	154	33	27.3	0.1
19 プ ラ ス チ ッ ク	6,892	81	1.2	7,104	212	3.1	6,641	-463	-6.5	5.5
20 ゴ ム 製 品	1,180	118	11.1	1,275	95	8.1	1,510	235	18.4	1.3
21 皮 革 製 品	516	-4	-0.8	496	-20	-3.9	483	-13	-2.6	0.4
22 窯 業 ・ 土 石	5,712	-498	-8.0	5,671	-41	-0.7	5,629	-42	-0.7	4.7
23 鉄 鋼	4,316	276	6.8	4,043	-273	-6.3	4,096	53	1.3	3.4
24 非 鉄 金 属	2,593	-4	-0.2	2,470	-123	-4.7	2,576	106	4.3	2.1
25 金 属 製 品	13,842	-111	-0.8	13,529	-313	-2.3	13,199	-330	-2.4	11.0
26 一 般 機 械	20,581	-21	-0.1	20,074	-507	-2.5	20,052	-22	-0.1	16.7
27 電 気 機 械	8,517	-101	-1.2	8,660	143	1.7	8,560	-100	-1.2	7.1
28 情 報 通 信 機 械	911	91	11.1	886	-25	-2.7	711	-175	-19.8	0.6
29 電 子 部 品	894	-360	-28.7	776	-118	-13.2	707	-69	-8.9	0.6
30 輸 送 機 械	13,103	151	1.2	12,620	-483	-3.7	13,135	515	4.1	10.9
31 精 密 機 械	1,767	42	2.4	1,627	-140	-7.9	1,692	65	4.0	1.4
32 そ の 他	2,821	51	1.8	2,594	-227	-8.0	2,650	56	2.2	2.2
(従業者規模別)										
小規模事業所(4~29人)	58,176	-347	-0.6	54,646	-3,530	-6.1	54,324	-322	-0.6	45.2
4~ 9人	23,731	264	1.1	21,412	-2,319	-9.8	23,156	1744	8.1	19.3
10~ 19人	19,677	-838	-4.1	18,827	-850	-4.3	17,152	-1675	-8.9	14.3
20~ 29人	14,768	227	1.6	14,407	-361	-2.4	14,016	-391	-2.7	11.7
中規模事業所(30~299人)	41,084	-1,167	-2.8	40,287	-797	-1.9	39,500	-787	-2.0	32.8
30~ 49人	9,449	-185	-1.9	9,380	-69	-0.7	9,542	162	1.7	7.9
50~ 99人	14,346	-332	-2.3	12,637	-1,709	-11.9	12,854	217	1.7	10.7
100~ 199人	13,130	375	2.9	14,516	1,386	10.6	13,390	-1126	-7.8	11.1
200~ 299人	4,159	-1,025	-19.8	3,754	-405	-9.7	3,714	-40	-1.1	3.1
大規模事業所(300人以上)	26,883	-621	-2.3	26,546	-337	-1.3	26,438	-108	-0.4	22.0
300~ 499人	5,485	1,282	30.5	6,435	950	17.3	6,308	-127	-2.0	5.2
500~ 999人	4,201	-1,704	-28.9	3,097	-1,104	-26.3	4,065	968	31.3	3.4
1000人以上	17,197	-199	-1.1	17,014	-183	-1.1	16,065	-949	-5.6	13.4

#### 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は対前年比4.8%増、3年連続の増加  
業種別では14業種で増加

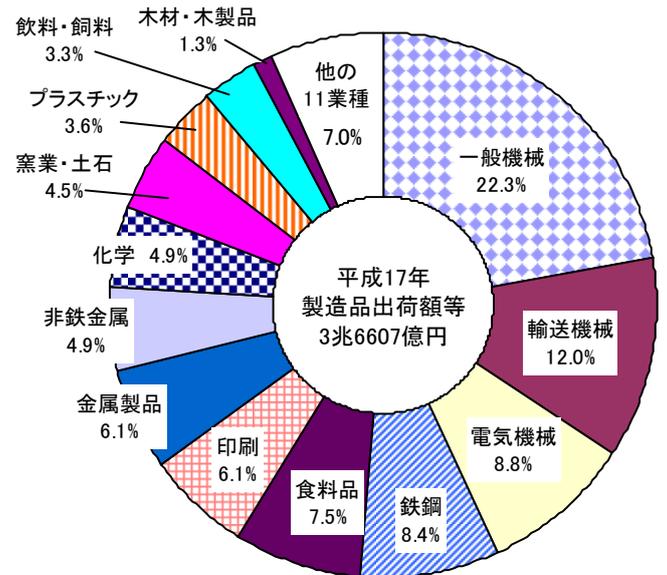
製造品出荷額等は3兆6607億円で、前年に比べ1661億円の増（対前年比4.8%増）となり、3年連続の増加となった。 [付表1、図1]

##### (1) 業種別構成及び増減

業種別製造品出荷額等は、「一般機械」が8160億円で第1位、「輸送機械」が4384億円で第2位、「電気機械」は3216億円で第3位となり、上位3業種の順位に変動はなかった。第4位は「鉄鋼」、第5位は「食料品」となっている。以上の5業種で全体の58.9%を占めている。 [付表5、図5]

前年との比較では、増加した業種が9業種から14業種に増え、「一般機械」が1138億円（対前年比16.2%増）、「鉄鋼」が484億円（同18.7%増）となり、この2業種が300億円以上の増加を示した。一方、「飲料・飼料」は175億円（同12.7%減）、「プラスチック」は162億円（同10.9%減）と大きく減少した。 [付表5]

図5 製造品出荷額等の業種別構成比



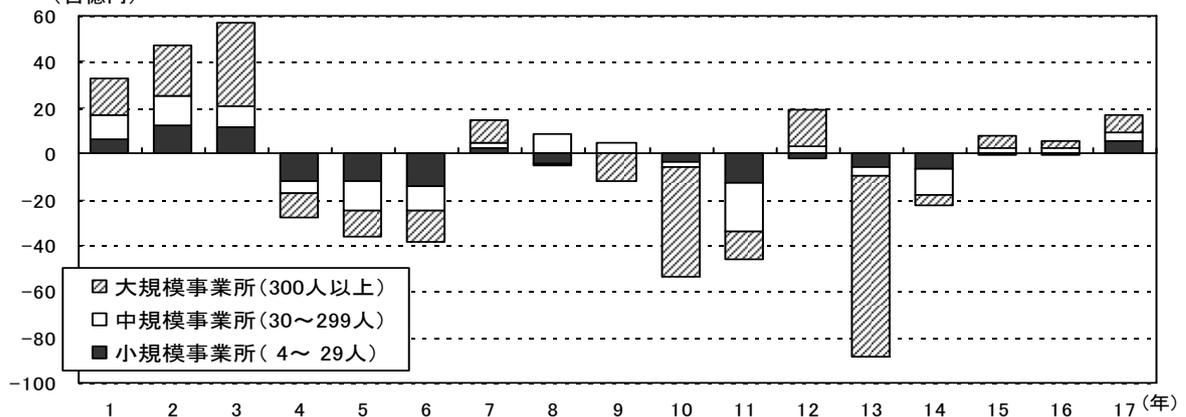
##### (2) 従業者規模別構成及び増減

従業者規模別の製造品出荷額等でみると、中規模事業所の総額が1兆5400億円で、大規模事業所の総額を上回り、全体の42.1%を占め、全国（同37.3%）及び愛知県（同23.5%）の比率を上回った。大規模事業所は、1兆2357億円で全体の約3分の1を占めている。小規模事業所については、全体の24.2%で、事業所数、従業者数と同様、全国（12.1%）や愛知県（8.3%）に比べ、構成比は高くなっている。 [付表2、付表5、図2]

対前年比をみると、小規模事業所が増加に転じ、小規模・中規模・大規模すべての規模で増加した。

[付表2、付表5、図6]

図6 製造品出荷額等の従業者規模別対前年増減額の推移（百億円）



付表5 産業中分類・従業者規模別製造品出荷額等の累年比較(従業者4人以上の事業所)

(各年12月31日)

種 別	平成15年			平成16年			平成17年			
	実数 (百万円)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
総 数	3,450,535	68,359	2.0	3,494,586	44,051	1.3	3,660,704	166,118	4.8	100.0
(産業中分類別)										
09 食 料 品	295,654	-12,345	-4.0	289,988	-5,666	-1.9	274,828	-15,160	-5.2	7.5
10 飲 料 ・ 飼 料	127,772	-65,689	-34.0	137,314	9,543	7.5	119,813	-17,501	-12.7	3.3
11 織 維	26,872	-193	-0.7	25,305	-1,567	-5.8	24,386	-919	-3.6	0.7
12 衣 服	45,678	-3,190	-6.5	39,139	-6,539	-14.3	34,704	-4,436	-11.3	0.9
13 木 材 ・ 木 製 品	48,036	-6,600	-12.1	44,989	-3,047	-6.3	32,801	-12,188	-27.1	0.9
14 家 具 ・ 装 備 品	35,314	-476	-1.3	28,277	-7,036	-19.9	27,992	-285	-1.0	0.8
15 パ ル プ ・ 紙	36,185	-1,832	-4.8	37,489	1,304	3.6	38,018	529	1.4	1.0
16 印 刷	227,386	-3,056	-1.3	220,705	-6,681	-2.9	223,141	2,436	1.1	6.1
17 化 学	189,933	20,520	12.1	169,671	-20,262	-10.7	181,619	11,948	7.0	5.0
18 石 油 ・ 石 炭	3,465	260	8.1	3,625	160	4.6	6,574	2,949	81.4	0.2
19 プ ラ ス チ ッ ク	122,415	-778	-0.6	148,568	26,154	21.4	132,324	-16,245	-10.9	3.6
20 ゴ ム 製 品	18,917	3,612	23.6	19,969	1,052	5.6	28,409	8,440	42.3	0.8
21 皮 革 製 品	5,766	-899	-13.5	5,325	-441	-7.7	5,144	-181	-3.4	0.1
22 窯 業 ・ 土 石	165,956	31,139	23.1	160,035	-5,921	-3.6	164,595	4,560	2.8	4.5
23 鉄 鋼	220,365	31,607	16.7	258,301	37,935	17.2	306,654	48,353	18.7	8.4
24 非 鉄 金 属	173,079	-3,686	-2.1	170,149	-2,930	-1.7	175,914	5,765	3.4	4.8
25 金 属 製 品	221,667	24	0.0	218,157	-3,510	-1.6	221,861	3,704	1.7	6.1
26 一 般 機 械	671,156	63,294	10.4	702,109	30,953	4.6	815,953	113,844	16.2	22.3
27 電 気 機 械	257,507	34,880	15.7	314,294	56,786	22.1	321,561	7,268	2.3	8.8
28 情 報 通 信 機 械	8,683	-508	-6	9,031	348	4.0	6,452	-2,578	-28.6	0.2
29 電 子 部 品	13,521	-6,674	-33	12,525	-996	-7.4	13,065	540	4.3	0.4
30 輸 送 機 械	463,038	-16,133	-3.4	414,532	-48,506	-10.5	438,372	23,840	5.8	12.0
31 精 密 機 械	36,575	3,190	9.6	34,020	-2,555	-7.0	35,999	1,979	5.8	1.0
32 そ の 他	35,596	1,893	5.6	31,069	-4,527	-12.7	30,526	-543	-1.7	0.8
(従業者規模別)										
小規模事業所(4~29人)	840,562	-4,642	-0.5	830,525	-10,037	-1.2	884,959	54,434	6.6	24.2
4~ 9人	264,645	-3,768	-1.4	247,456	-17,189	-6.5	279,110	31,654	12.8	7.6
10~ 19人	306,590	-5,710	-1.8	311,639	5,049	1.6	301,411	-10,228	-3.3	8.2
20~ 29人	269,327	4,837	1.8	271,429	2,103	0.8	304,437	33,008	12.2	8.3
中規模事業所(30~299人)	1,479,756	27,176	1.9	1,500,074	20,318	1.4	1,540,066	39,992	2.7	42.1
30~ 49人	216,326	4,300	2.0	195,983	-20,343	-9.4	274,974	78,992	40.3	7.5
50~ 99人	519,725	55,471	11.9	524,194	4,469	0.9	608,750	84,556	16.1	16.6
100~ 199人	502,629	-26,099	-4.9	505,542	2,913	0.6	530,766	25,224	5.0	14.5
200~ 299人	241,076	-6,496	-2.6	274,355	33,279	13.8	125,576	-148,779	-54.2	3.4
大規模事業所(300人以上)	1,130,218	45,826	4.2	1,163,988	33,770	3.0	1,235,679	71,692	6.2	33.8
300~ 499人	156,477	7,111	4.8	223,061	66,584	42.6	275,202	52,141	23.4	7.5
500~ 999人	276,362	7,671	2.9	240,178	-36,185	-13.1	276,561	36,384	15.1	7.6
1000人以上	697,379	31,044	4.7	700,749	3,370	0.5	683,916	-16,832	-2.4	18.7

## 5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は対前年比3.7%の増加、3年連続の増加  
業種別では13業種で増加

付加価値額は1兆3230億円で、前年比470億円の増(対前年比3.7%増)となり、3年連続の増加となった。 [付表1]  
大きく増加した業種がある一方、11業種で減少した。 [付表6]

### (1) 業種別構成及び増減

業種別では、「一般機械」、「電気機械」、「金属製品」、「窯業・土石」の順に構成比が高く、この上位4業種で44.4%を占めている。 [付表6、図7]

前年と比較すると、付加価値額は「木材・木製品」はじめ11業種で減少しており、それ以外の増加した13業種のうち5業種では10%以上の増加となっている。

[付表6]

付加価値額の増加額が大きかった業種としては、「鉄鋼」（対前年274億円の増）、「一般機械」（同162億円の増）が挙げられる。一方、減少額が大きかった業種としては、「木材・木製品」（同95億円の減）、「飲料・飼料」（同69億円の減）となっている。 [付表6]

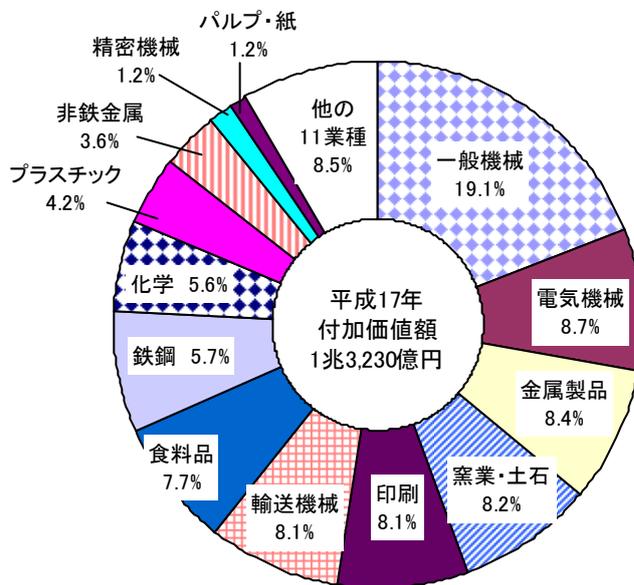
### (2) 従業者規模別構成及び増減

従業者規模別の付加価値額の割合は、中規模事業所が37.7%、小規模事業所が31.2%、大規模事業所が31.1%となっている。本市においては、小規模事業所の割合が、全国や愛知県に比べて高くなっている。市全体に対する小規模事業所の割合は、付加価値額以外にも事業所数、従業者数、製造品出荷額等と主要指標のすべてにおいて全国、愛知県と比較して高く、本市の特徴の一つと言える。

[付表2、付表6、図2]

対前年比をみると、小・中規模事業所が増加に転じ、3区分すべての規模で増加した。小規模事業所0.7%増、中規模事業所は3.7%増、大規模事業所が6.8%増となっている。 [付表6]

図7 付加価値額の業種別構成比



付表6 産業中分類・従業者規模別付加価値額の累年比較(従業者4人以上の事業所)

(各年12月31日)

種 別	平成15年			平成16年			平成17年			
	実数 (百万円)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
総 数	1,241,954	7,707	0.6	1,275,981	34,027	2.7	1,322,978	46,997	3.7	100.0
(産業中分類別)										
09 食 料 品	112,102	1,088	1.0	105,109	-6,993	-6.2	101,756	-3,353	-3.2	7.7
10 飲 料 ・ 飼 料	18,483	-17,283	-48.3	21,985	3,502	18.9	15,106	-6,879	-31.3	1.1
11 織 維	12,811	-1,469	-10.3	11,858	-952	-7.4	11,105	-754	-6.4	0.8
12 衣 服	16,145	2,965	22.5	13,152	-2,993	-18.5	14,766	1,614	12.3	1.1
13 木 材 ・ 木 製 品	24,521	-531	-2.1	23,669	-852	-3.5	14,143	-9,526	-40.2	1.1
14 家 具 ・ 装 備 品	16,256	-190	-1.2	13,737	-2,519	-15.5	13,431	-306	-2.2	1.0
15 パ ル プ ・ 紙	15,051	-1,473	-8.9	15,738	687	4.6	15,456	-283	-1.8	1.2
16 印 刷	107,271	-6,973	-6.1	105,927	-1,344	-1.3	107,299	1,373	1.3	8.1
17 化 学	69,807	9,442	15.6	70,977	1,171	1.7	75,268	4,291	6.0	5.7
18 石 油 ・ 石 炭	1,836	3	0.2	1,942	106	5.8	3,512	1,570	80.8	0.3
19 プ ラ ス チ ッ ク	48,816	-682	-1.4	49,597	781	1.6	54,990	5,392	10.9	4.2
20 ゴ ム 製 品	8,588	928	12.1	9,034	446	5.2	14,797	5,763	63.8	1.1
21 皮 革 製 品	2,692	-483	-15.2	2,404	-288	-10.7	2,415	11	0.4	0.2
22 窯 業 ・ 土 石	109,438	30,534	38.7	98,867	-10,571	-9.7	108,462	9,595	9.7	8.2
23 鉄 鋼	51,566	10,052	24.2	72,619	21,054	40.8	99,998	27,379	37.7	7.6
24 非 鉄 金 属	37,853	-1,258	-3.2	44,377	6,524	17.2	47,230	2,854	6.4	3.6
25 金 属 製 品	111,473	-1,419	-1.3	108,705	-2,767	-2.5	111,554	2,848	2.6	8.4
26 一 般 機 械	235,832	14,495	6.5	236,016	184	0.1	252,235	16,219	6.9	19.1
27 電 気 機 械	95,952	-3,023	-3.1	120,882	24,930	26.0	114,953	-5,929	-4.9	8.7
28 情 報 通 信 機 械	3,229	-775	-19	3,863	633	19.6	2,313	-1,550	-40.1	0.2
29 電 子 部 品	4,709	-2,657	-36	4,275	-434	-9.2	4,570	295	6.9	0.3
30 輸 送 機 械	101,838	-25,669	-20.1	108,537	6,699	6.6	106,522	-2,015	-1.9	8.1
31 精 密 機 械	17,357	1,962	12.7	16,072	-1,285	-7.4	16,003	-69	-0.4	1.2
32 そ の 他	18,328	124	0.7	16,639	-1,689	-9.2	15,093	-1,545	-9.3	1.1
(従業者規模別)										
小規模事業所(4~29人)	418,067	1,252	0.3	410,042	-8,025	-1.9	412,948	2,906	0.7	31.2
4~ 9人	142,474	-1,465	-1.0	133,906	-8,567	-6.0	148,855	14,949	11.2	11.3
10~ 19人	149,082	-1,116	-0.7	148,566	-516	-0.3	136,276	-12,290	-8.3	10.3
20~ 29人	126,511	3,833	3.1	127,570	1,058	0.8	127,817	247	0.2	9.7
中規模事業所(30~299人)	486,981	14,119	3.0	480,335	-6,646	-1.4	498,156	17,821	3.7	37.7
30~ 49人	77,051	2,166	2.9	76,209	-841	-1.1	99,039	22,829	30.0	7.5
50~ 99人	182,107	18,761	11.5	160,316	-21,792	-12.0	161,099	783	0.5	12.2
100~ 199人	172,470	-1,468	-0.8	179,064	6,594	3.8	178,747	-317	-0.2	13.5
200~ 299人	55,353	-5,340	-8.8	64,746	9,393	17.0	59,272	-5,474	-8.5	4.5
大規模事業所(300人以上)	336,906	-7,665	-2.2	385,604	48,698	14.5	411,874	26,270	6.8	31.1
300~ 499人	61,741	-920	-1.5	81,668	19,928	32.3	107,740	26,072	31.9	8.1
500~ 999人	55,642	-2,974	-5.1	66,217	10,575	19.0	65,779	-438	-0.7	5.0
1000人以上	219,523	-3,770	-1.7	237,718	18,195	8.3	238,355	637	0.3	18.0

付表7 産業中分類・従業者規模別労働生産性(従業者1人当たり付加価値額)の累年比較(従業者4人以上の事業所)

(各年12月31日)

種 別	平成15年			平成16年			平成17年			
	(万円)	対前年 増減額 (万円)	対前年 増減率 (%)	(万円)	対前年 増減額 (万円)	対前年 増減率 (%)	(万円)	対前年 増減額 (万円)	対前年 増減率 (%)	
総 数	985	22	2.3	1,050	66	6.3	1,100	50	4.5	
(産業中分類別)										
09 食 料 品	691	27	3.8	689	-2	-0.3	682	-6	-0.9	
10 飲 料 ・ 飼 料	2,370	-1,250	-52.8	2,900	531	18.3	2,078	-823	-39.6	
11 織 維	967	-30	-3.1	958	-9	-0.9	974	16	1.7	
12 衣 服	523	126	24.0	485	-39	-8.0	562	78	13.8	
13 木 材 ・ 木 製 品	1,404	93	6.7	1,420	16	1.1	985	-435	-44.2	
14 家 具 ・ 装 備 品	712	30	4.2	690	-22	-3.3	664	-26	-3.9	
15 パ ル プ ・ 紙	614	-50	-8.1	647	33	5.1	653	5	0.8	
16 印 刷	948	-32	-3.4	971	22	2.3	1,008	37	3.6	
17 化 学	2,227	390	17.5	2,775	547	19.7	2,917	143	4.9	
18 石 油 ・ 石 炭	1,192	-72	-6.0	1,605	413	25.7	2,281	676	29.6	
19 プ ラ ス チ ッ ク	708	-18	-2.6	698	-10	-1.5	828	130	15.7	
20 ゴ ム 製 品	728	6	0.9	709	-19	-2.7	980	271	27.7	
21 皮 革 製 品	522	-89	-17.0	485	-37	-7.6	500	15	3.1	
22 窯 業 ・ 土 石	1,916	645	33.7	1,743	-173	-9.9	1,927	183	9.5	
23 鉄 鋼	1,195	167	14.0	1,796	601	33.5	2,441	645	26.4	
24 非 鉄 金 属	1,460	-46	-3.2	1,797	337	18.7	1,833	37	2.0	
25 金 属 製 品	805	-4	-0.5	803	-2	-0.2	845	42	4.9	
26 一 般 機 械	1,146	72	6.2	1,176	30	2.5	1,258	82	6.5	
27 電 気 機 械	1,127	-22	-1.9	1,396	269	19.3	1,343	-53	-3.9	
28 情 報 通 信 機 械	354	-134	-37.8	436	81	18.7	325	-111	-34.0	
29 電 子 部 品	527	-61	-11.5	551	24	4.4	646	96	14.8	
30 輸 送 機 械	777	-207	-26.7	860	83	9.6	811	-49	-6.0	
31 精 密 機 械	982	90	9.1	988	6	0.6	946	-42	-4.4	
32 そ の 他	650	-8	-1.2	641	-8	-1.3	570	-72	-12.6	
(従業者規模別)										
小規模事業所(4~29人)	719	6	0.9	750	32	4.2	760	10	1.3	
4~ 9人	600	-13	-2.2	625	25	4.0	643	17	2.7	
10~ 19人	758	26	3.4	789	31	4.0	795	5	0.7	
20~ 29人	857	13	1.5	885	29	3.3	912	26	2.9	
中規模事業所(30~299人)	1,185	66	5.6	1,192	7	0.6	1,261	69	5.5	
30~ 49人	815	38	4.7	812	-3	-0.4	1,038	225	21.7	
50~ 99人	1,269	157	12.3	1,269	-1	-0.1	1,253	-15	-1.2	
100~ 199人	1,314	-50	-3.8	1,234	-80	-6.5	1,335	101	7.6	
200~ 299人	1,331	160	12.0	1,725	394	22.8	1,596	-129	-8.1	
大規模事業所(300人以上)	1,253	0	0.0	1,453	199	13.7	1,558	105	6.8	
300~ 499人	1,126	-365	-32.4	1,269	143	11.3	1,708	439	25.7	
500~ 999人	1,324	332	25.1	2,138	814	38.1	1,618	-520	-32.1	
1000人以上	1,277	-7	-0.6	1,397	121	8.6	1,484	86	5.8	

## 6 労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）（従業者4人以上の事業所）

労働生産性は4.5%増

労働生産性は、全体で1100万円（対前年比4.5%増）となり、前年より50万円増加した。【付表7】

### （1）業種別比較及び増減

業種別にみると、「化学」が2917万円と最も高く、以下「鉄鋼」、「石油・石炭」の順となっている。

【付表7】

前回との比較では、15業種で増加した。このうち「繊維」、「パルプ・紙」は、付加価値額は減少したが、労働生産性は向上した。従業者数が増加した9業種のうち、「家具・装備品」、「輸送機械」、「精密機械」及び「その他」の4業種については、労働生産性が低下した。【付表4、付表6、付表7】

### （2）従業者規模別比較及び増減

従業者規模別に前年と比較すると、3区分すべての規模で増加した。小規模事業所1.3%増、中規模事業所は5.5%増、大規模事業所が6.8%増となっている。

【付表7】

## 7 区別概況（従業者4人以上の事業所）

事業所数は8区で増加、従業者数は11区で減少  
製造品出荷額等は12区で増加、付加価値額は10区で増加

### （1）事業所数

事業所数が最も多い区は中川区であるが、895事業所で、2年連続して1000を下回っている。以下、港区、西区、南区と続き、最も少ない区は名東区の31事業所となっている。前年は16区すべてで減少していたが、今回は8区が増加に転じたこともあり、全市では2.4%の増となった。【付表10】

従業者規模別事業所数をみると、全般的に小規模事業所の割合が高く、最も割合の低い瑞穂区でも85.6%を占めている。【付表11】

### （2）従業者数

従業者数では、港区が1万9517人と最も多く、続いて、南区、中川区、西区となっている。14区で減少していた前年と比較すると、減少区は11区となり、わずかではあるものの5区で増加した。500人以上減少した区も前年の4区から瑞穂区1区のみとなった。【付表10】

### （3）製造品出荷額等

製造品出荷額等では、港区が7765億円で全市に対する構成比は21.2%と抜きん出ている。製造品出荷額等が第1位港区と第2位南区の臨海部2区を合わせた全市に対する構成比は約32.7%を占める。前年との比較では、増加区が前年の8区から12区となった。特に、千種区は前年比24.5%増と大きく増加している。また業種別にみると、「一般機械」が千種区、中村区、瑞穂区、緑区、名東区、天白区の6区で第1位となっているほか、その他の区においても製造品出荷額等の上位を占めており、本市における製造業の特色の一つといえる。【付表10、付表12】

(4) 付加価値額

付加価値額でも港区が最多の2415億円であり、前年比1.2%の増加となり、全市に対する構成比は18.3%を占めている。前年と比較すると、南区はじめ10区で増加し、千種区、中村区、昭和区、守山区、名東区、天白区の6区で減少している。

[付表10]

付表10 区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(従業者4人以上の事業所)

区名	事業所数				従業者数				製造 平成16年 (万円)
	平成16年	平成17年	対前年 増減率 (%)	17年 構成比 (%)	平成16年 (人)	平成17年 (人)	対前年 増減率 (%)	17年 構成比 (%)	
全市	6,183	6,333	2.4	100.0	121,479	120,262	-1.0	100.0	349,458,620
千種区	82	81	-1.2	1.3	1,317	1,264	-4.0	1.1	20,097,256
東区	146	141	-3.4	2.2	4,914	4,863	-1.0	4.0	23,158,026
北区	493	498	1.0	7.9	6,677	6,404	-4.1	5.3	13,567,592
西区	684	706	3.2	11.1	11,787	12,071	2.4	10.0	22,436,867
中村区	275	288	4.7	4.5	5,790	5,390	-6.9	4.5	15,195,961
中区	226	216	-4.4	3.4	4,074	4,010	-1.6	3.3	6,121,441
昭和区	160	179	11.9	2.8	2,196	2,130	-3.0	1.8	5,397,918
瑞穂区	196	195	-0.5	3.1	9,675	9,115	-5.8	7.6	17,712,050
熱田区	269	267	-0.7	4.2	5,548	5,581	0.6	4.6	16,815,777
中川区	895	929	3.8	14.7	12,154	12,131	-0.2	10.1	29,969,638
港区	695	724	4.2	11.4	19,517	19,850	1.7	16.5	76,495,149
南区	665	678	2.0	10.7	13,813	13,466	-2.5	11.2	39,529,558
守山区	520	520	0.0	8.2	8,368	8,086	-3.4	6.7	26,425,449
緑区	587	626	6.6	9.9	10,571	10,875	2.9	9.0	20,978,739
名東区	31	30	-3.2	0.5	321	331	3.1	0.3	631,397
天白区	259	255	-1.5	4.0	4,757	4,695	-1.3	3.9	14,925,802

付表11 区別従業者規模別事業所数(従業者4人以上の事業所)

(平成17年12月31日)

区名	総数		小規模(4~29人)		中規模(30~299人)		大規模(300人以上)	
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)
名古屋市	6,333	100.0	5,757	90.9	544	8.6	32	0.5
千種区	81	100.0	72	88.9	9	11.1	—	—
東区	141	100.0	128	90.8	12	8.5	1	0.7
北区	498	100.0	455	91.4	43	8.6	—	—
西区	706	100.0	660	93.5	43	6.1	3	0.4
中村区	288	100.0	257	89.2	30	10.4	1	0.3
中区	216	100.0	191	88.4	25	11.6	—	—
昭和区	179	100.0	172	96.1	6	3.4	1	0.6
瑞穂区	195	100.0	167	85.6	24	12.3	4	2.1
熱田区	267	100.0	237	88.8	27	10.1	3	1.0
中川区	929	100.0	869	93.5	59	6.4	1	0.1
港区	724	100.0	647	89.4	70	9.7	7	1.0
南区	678	100.0	603	88.9	69	10.2	6	0.9
守山区	520	100.0	478	91.9	40	7.7	2	0.4
緑区	626	100.0	564	90.1	60	9.6	2	0.3
名東区	30	100.0	30	100.0	0	0.0	—	—
天白区	255	100.0	227	89.0	27	10.6	1	0.4

(5) 労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）

労働生産性は前年同様千種区が3924万円で最も高く、他に東区、南区、港区、熱田区、北区、中川区、天白区が1000万円を超えている。一方、中村区、中区、名東区は700万円台と低い水準になっている。

[付表10]

(各年12月31日)

品出荷額等			付加価値額				従業者1人当たり付加価値額			区名
平成17年 (万円)	対前年 増減率 (%)	17年 構成比 (%)	平成16年 (万円)	平成17年 (万円)	対前年 増減率 (%)	17年 構成比 (%)	平成16年 (万円)	平成17年 (万円)	対前年 増減率 (%)	
366,070,425	4.8	100.0	127,598,089	132,297,811	3.7	100.0	1,050	1,100	4.7	全市
25,018,471	24.5	6.8	5,169,846	4,960,450	-4.1	3.7	3,925	3,924	0.0	千種区
26,579,493	14.8	7.3	8,821,117	9,307,841	5.5	7.0	1,795	1,914	6.6	東区
14,511,016	7.0	4.0	6,758,360	6,848,403	1.3	5.2	1,012	1,069	5.7	北区
24,603,997	9.7	6.7	10,589,098	11,311,156	6.8	8.5	898	937	4.3	西区
12,810,364	-15.7	3.5	4,446,745	4,292,215	-3.5	3.2	768	796	3.7	中村区
6,035,584	-1.4	1.6	3,093,001	3,126,972	1.1	2.4	759	780	2.7	中区
4,584,813	-15.1	1.3	2,043,640	1,958,465	-4.2	1.5	931	919	-1.2	昭和区
18,325,551	3.5	5.0	7,984,807	8,948,583	12.1	6.8	825	982	19.0	瑞穂区
17,595,172	4.6	4.8	6,147,485	6,302,897	2.5	4.8	1,108	1,129	1.9	熱田区
30,728,275	2.5	8.4	12,132,671	12,257,251	1.0	9.3	998	1,010	1.2	中川区
77,650,095	1.5	21.2	23,855,985	24,147,332	1.2	18.3	1,222	1,216	-0.5	港区
42,032,853	6.3	11.5	13,879,185	16,409,179	18.2	12.4	1,005	1,219	21.3	南区
24,953,125	-5.6	6.8	7,976,758	7,509,422	-5.9	5.7	953	929	-2.6	守山区
22,254,001	6.1	6.1	9,558,612	9,933,047	3.9	7.5	904	913	1.0	緑区
724,117	14.7	0.2	289,778	240,717	-16.9	0.2	903	727	-19.4	名東区
17,663,498	18.3	4.8	4,851,001	4,743,881	-2.2	3.6	1,020	1,010	-0.9	天白区

付表12 区別製造品出荷額等及び付加価値額の業種別第1位（従業者4人以上の事業所）

(平成17年12月31日)

区名	製造品出荷額等 業種別第1位			付加価値額 業種別第1位		
	業種	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	業種	付加価値額 (万円)	構成比 (%)
名古屋市	26 一般機械	81,595,263	22.3	26 一般機械	25,223,522	19.1
千種区	26 一般機械	23,691,547	94.7	26 一般機械	4,291,023	86.5
東区	27 電気機械	18,843,568	70.9	27 電気機械	6,504,546	69.9
北区	17 化学	2,607,856	18.0	17 化学	1,705,971	24.9
西区	09 食料品	6,928,322	28.2	09 食料品	3,136,838	27.7
中村区	26 一般機械	6,150,619	48.0	26 一般機械	1,711,840	39.9
中区	16 印刷	3,064,534	50.8	16 印刷	1,701,260	54.4
昭和区	16 印刷	2,134,438	46.6	16 印刷	814,329	41.6
瑞穂区	26 一般機械	4,857,781	26.5	27 電気機械	2,159,828	24.1
熱田区	30 輸送機械	8,338,840	47.4	30 輸送機械	2,200,993	34.9
中川区	23 鉄鋼	9,371,507	30.5	23 鉄鋼	3,437,172	28.0
港区	30 輸送機械	20,545,625	26.5	22 窯業・土石	6,170,098	25.6
南区	23 鉄鋼	11,279,330	26.8	23 鉄鋼	3,921,396	23.9
守山区	10 飲料・飼料	9,944,465	39.9	16 印刷	1,239,774	16.5
緑区	26 一般機械	5,469,549	24.6	26 一般機械	2,560,547	25.8
名東区	26 一般機械	322,635	44.6	26 一般機械	112,297	46.7
天白区	26 一般機械	10,376,957	58.7	26 一般機械	1,822,674	38.4

注1) 構成比は、市あるいは各区の製造品出荷額等及び付加価値額の総額を100%とした場合の1位業種の占める割合である。

注2) 秘匿となっている業種は除外している。

## 8 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

平成 17 年末の在庫額は 3368 億円で、前年に比べ 194 億円増（対前年比 6.1%増）となり、5 年ぶりに増加に転じた。その内訳を見ると、すべての項目で増加しており、製造品在庫額は 19.5%増、半製品・仕掛品在庫額は 0.1%増、原材料・燃料在庫額は 5.7%増となった。製造品出荷額等に対する製造品在庫額の割合は、昨年 3%を切ったものの再び 3%台となった。【付表 8】

付表 8 在庫額の推移(従業者30人以上の事業所)

調査年	合計額		製造品			半製品・仕掛品		原材料・燃料		(参考) 製造品	
	(百万円)	対前年増減率 (%)	在庫額 (百万円)	対前年増減率 (%)	製造品出荷額等に対する割合 (%)	在庫額 (百万円)	対前年増減率 (%)	在庫額 (百万円)	対前年増減率 (%)	出荷額等 (百万円)	対前年増減率 (%)
平成13年 (平成13年実績)	363,642 (360,505)	-10.7	89,975 (89,598)	-11.7	3.1	193,523 (192,285)	-16.1	80,144 (78,623)	7.5	2,886,803 (2,694,755)	-22.3
平成14年	345,809	-4.1	78,759	-12.1	3.1	185,809	-3.4	81,241	3.3	2,536,972	-5.9
平成15年	324,338	-6.2	82,160	4.3	3.1	165,391	-11.0	76,787	-5.5	2,609,974	2.9
平成16年	317,415	-2.1	76,414	-7.0	2.9	166,497	0.7	74,504	-3.0	2,664,062	2.1
平成17年	336,842	6.1	91,343	19.5	3.3	166,738	0.1	78,760	5.7	2,775,746	4.2

注1) (平成13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外したもの

注2) 平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定

## 9 有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資額は 1054 億円で、前年に比べ 143 億円増（対前年比 15.7%増）と大きく増加した。その内訳をみると、土地の取得額は対前年比 258.9%の増加、土地以外の取得額は同 5.7%増加した。【付表 9】

付表 9 有形固定資産投資額の推移(従業者30人以上の事業所)

調査年	投資額				取得額				建設仮勘定 年間増減額 (万円)	除却額及び減価償却額		
	総額 (万円)	対前年 増減率 (%)	土地以外 (万円)	対前年 増減率 (%)	土地 (万円)	対前年 増減率 (%)	土地以外 (万円)	対前年 増減率 (%)		総額 (万円)	除却額 (万円)	減価償却額 (万円)
平成15年	12,542,907	34.5	10,538,224	20.6	2,004,683	240.8	9,106,362	-1.8	1,431,862	9,664,394	1,182,336	8,482,058
平成16年	9,111,478	-27.4	8,834,867	-16.2	276,611	-86.2	8,653,221	-5.0	181,646	10,481,261	2,341,853	8,139,408
平成17年	10,539,367	15.7	9,546,612	8.1	992,755	258.9	9,146,346	5.7	400,266	10,695,676	2,671,885	8,023,791

10 原材料・燃料・電力使用額（従業者30人以上の事業所）

原材料使用額・燃料使用額は、製造品出荷額等の増に伴い増加、電力使用額は減少

原材料使用額の推移をみると、製造品出荷額等の増減にほぼ呼応して推移しており、今回は、製造品出荷額等の4.2%増に対し、5.8%の増加となった。【付表13】

燃料使用額、電力使用額の推移をみると、昭和55年に急増したものの、以後は増減を繰り返しながらも減少傾向にあるが、今回燃料使用額は増加し、電力使用額は引き続き減少している。【付表13】

製造品出荷額等に対する割合の推移をみると、平成7年までは原材料・燃料・電力のいずれの項目もおおむね低下傾向にあったが、原材料・燃料については8年に、電力については9年に上昇に転じた。製造品出荷額等が大きく落ち込んだ13年は燃料・電力が上昇したが、原材料は低下した。17年は、原材料・燃料の対出荷額等比率が上昇したが、電力使用額は低下した。【図8】

付表13 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の推移（従業者30人以上の事業所）

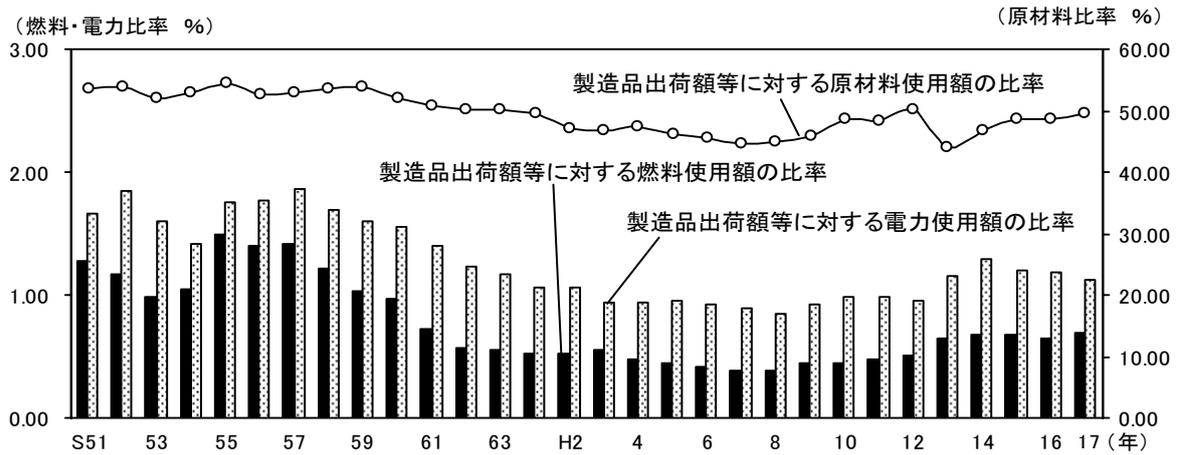
（各年12月31日）

調査年	製造品出荷額等		原材料使用額			燃料使用額			電力使用額		
	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)
昭和51年	226,799,826	—	121,408,029	—	53.5	2,881,782	—	1.27	3,769,725	—	1.66
52年	238,510,142	5.2	128,701,292	6.0	54.0	2,788,386	-3.2	1.17	4,412,080	17.0	1.85
53年	245,048,790	2.7	127,486,389	-0.9	52.0	2,414,411	-13.4	0.99	3,935,136	-10.8	1.61
54年	260,036,494	6.1	137,525,276	7.9	52.9	2,731,951	13.2	1.05	3,674,323	-6.6	1.41
55年	291,824,139	12.2	158,816,490	15.5	54.4	4,360,227	59.6	1.49	5,120,830	39.4	1.75
56年	304,361,308	4.3	160,436,028	1.0	52.7	4,269,942	-2.1	1.40	5,372,804	4.9	1.77
57年	308,644,476	1.4	163,566,615	2.0	53.0	4,351,742	1.9	1.41	5,766,137	7.3	1.87
58年	315,944,068	2.4	169,481,679	3.6	53.6	3,825,666	-12.1	1.21	5,322,641	-7.7	1.68
59年	351,895,425	11.4	188,965,550	11.5	53.7	3,602,179	-5.8	1.02	5,640,659	6.0	1.60
60年	369,182,326	4.9	191,677,001	1.4	51.9	3,559,726	-1.2	0.96	5,734,780	1.7	1.55
61年	358,780,553	-2.8	182,720,743	-4.7	50.9	2,585,216	-27.4	0.72	5,024,390	-12.4	1.40
62年	362,792,945	1.1	182,312,939	-0.2	50.3	2,086,679	-19.3	0.58	4,473,865	-11.0	1.23
63年	379,443,058	4.6	190,779,437	4.6	50.3	2,073,378	-0.6	0.55	4,408,763	-1.5	1.16
平成元年	405,684,114	6.9	200,915,876	5.3	49.5	2,101,643	1.4	0.52	4,319,985	-2.0	1.06
2年	440,815,234	8.7	207,068,584	3.1	47.0	2,317,974	10.3	0.53	4,696,966	8.7	1.07
3年	486,262,856	10.3	227,636,273	9.9	46.8	2,661,988	14.8	0.55	4,578,449	-2.5	0.94
4年	470,523,978	-3.2	222,413,518	-2.3	47.3	2,275,600	-14.5	0.48	4,400,147	-3.9	0.94
5年	446,068,904	-5.2	206,187,526	-7.3	46.2	1,988,691	-12.6	0.45	4,229,101	-3.9	0.95
6年	421,999,039	-5.4	191,575,581	-7.1	45.4	1,724,714	-13.3	0.41	3,899,160	-7.8	0.92
7年	434,350,948	2.9	193,290,060	0.9	44.5	1,659,593	-3.8	0.38	3,907,453	0.2	0.90
8年	442,294,557	1.8	198,725,690	2.8	44.9	1,715,092	3.3	0.39	3,761,600	-3.7	0.85
9年	435,249,701	-1.6	200,193,395	0.7	46.0	1,910,949	11.4	0.44	4,032,553	7.2	0.93
10年	385,562,449	-11.4	187,107,704	-6.5	48.5	1,721,665	-9.9	0.45	3,799,677	-5.8	0.99
11年	352,326,856	-8.6	170,300,801	-9.0	48.3	1,650,102	-4.2	0.47	3,437,146	-9.5	0.98
12年	371,311,580	5.4	185,977,612	9.2	50.1	1,879,774	13.9	0.51	3,546,479	3.2	0.96
13年	288,680,296	-22.3	126,938,671	-31.7	44.0	1,851,098	-1.5	0.64	3,330,216	-6.1	1.15
(13年実績)	(269,475,544)		(125,710,909)			(1,831,246)			(3,272,866)		
14年	253,697,248	-5.9	118,823,174	-5.5	46.8	1,695,558	-7.4	0.67	3,268,230	-0.1	1.29
15年	260,997,374	2.9	126,799,571	6.7	48.6	1,762,641	4.0	0.68	3,144,963	-3.8	1.20
16年	266,406,165	2.1	129,767,053	2.3	48.7	1,718,612	-2.5	0.65	3,144,750	-0.0	1.18
17年	277,574,553	4.2	137,342,423	5.8	49.5	1,910,955	11.2	0.69	3,132,731	-0.4	1.13

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外したものの

注2) 平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定

図8 製造品出荷額等に対する原材料・燃料・電力使用額の比率の推移(従業員30人以上の事業所)



11 現金給与総額(従業員30人以上の事業所)

現金給与総額の推移をみると、平成4年まではおおむね増加傾向にあり、その後減少を続けていたが、今年(17年)は12年ぶり増加に転じた。 [付表14]

従業員1人当たりの現金給与総額は、平成12年から減少を続けていたが、昨年(16年)4年ぶりに増加に転じ、今年も増加した。 [付表14、図9]

付表14 従業員数、製造品出荷額等及び現金給与総額の推移(従業員30人以上の事業所)

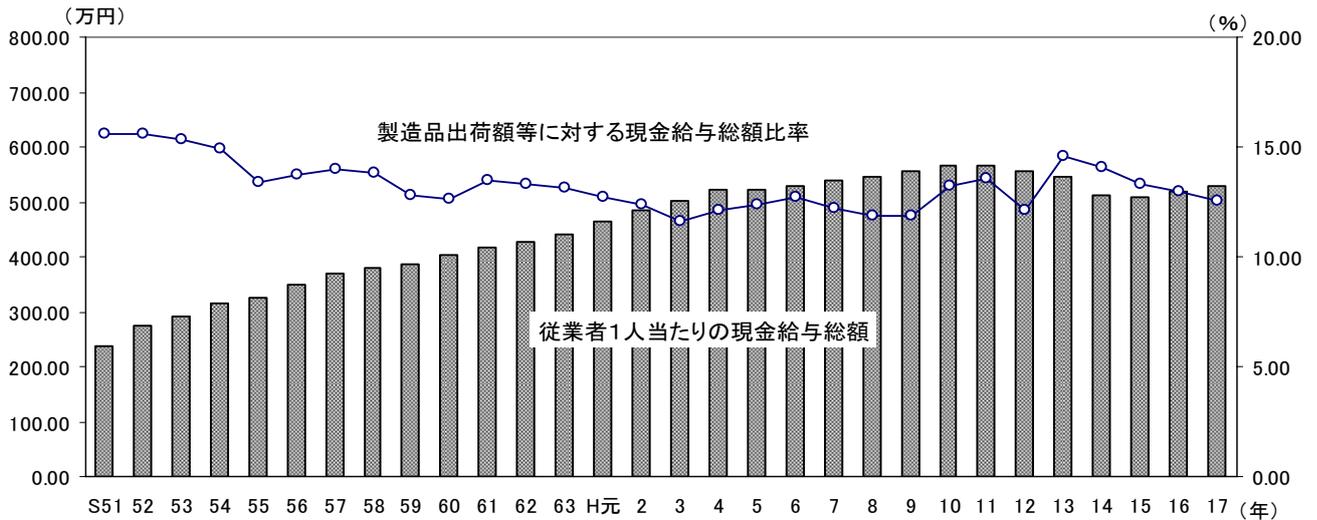
(各年12月31日)

調査年	従業員数		製造品出荷額等		現金給与総額			
	実数 (人)	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	従業員 1人当たり (万円)
昭和51年	148,520	—	226,799,826	—	35,441,034	—	15.6	238.6
52年	135,111	-9.0	238,510,142	5.2	37,235,327	5.1	15.6	275.6
53年	128,897	-4.6	245,048,790	2.7	37,499,532	0.7	15.3	290.9
54年	123,173	-4.4	260,036,494	6.1	38,648,936	3.1	14.9	313.8
55年	120,862	-1.9	291,824,139	12.2	39,137,376	1.3	13.4	323.8
56年	118,923	-1.6	304,361,308	4.3	41,693,115	6.5	13.7	350.6
57年	116,350	-2.2	308,644,476	1.4	43,075,445	3.3	14.0	370.2
58年	114,851	-1.3	315,944,068	2.4	43,742,882	1.5	13.8	380.9
59年	116,362	1.3	351,895,425	11.4	44,954,264	2.8	12.8	386.3
60年	115,728	-0.5	369,182,326	4.9	46,491,228	3.4	12.6	401.7
61年	116,841	1.0	358,780,553	-2.8	48,567,002	4.5	13.5	415.7
62年	113,002	-3.3	362,792,945	1.1	48,226,248	-0.7	13.3	426.8
63年	112,676	-0.3	379,443,058	4.6	49,647,310	2.9	13.1	440.6
平成元年	111,328	-1.2	405,684,114	6.9	51,677,703	4.1	12.7	464.2
2年	112,814	1.3	440,815,234	8.7	54,695,518	5.8	12.4	484.8
3年	111,720	-1.0	486,262,856	10.3	56,208,546	2.8	11.6	503.1
4年	108,794	-2.6	470,523,978	-3.2	56,761,763	1.0	12.1	521.7
5年	106,001	-2.6	446,068,904	-5.2	55,186,113	-2.8	12.4	520.6
6年	101,206	-4.5	421,999,039	-5.4	53,576,201	-2.9	12.7	529.4
7年	97,894	-3.3	434,350,948	2.9	52,854,383	-1.3	12.2	539.9
8年	96,234	-1.7	442,294,557	1.8	52,560,199	-0.6	11.9	546.2
9年	93,194	-3.2	435,249,701	-1.6	51,671,014	-1.7	11.9	554.4
10年	90,113	-3.3	385,562,449	-11.4	50,970,330	-1.4	13.2	565.6
11年	84,826	-5.9	352,326,856	-8.6	47,990,254	-5.8	13.6	565.7
12年	80,587	-5.0	371,311,580	5.4	44,817,747	-6.6	12.1	556.1
13年	77,056	-4.4	288,680,296	-22.3	42,013,652	-6.3	14.6	545.2
(13年実績)	(73,355)		(269,475,544)		(38,547,796)			
14年	69,755	-4.9	253,697,248	-5.9	35,619,022	-7.6	14.0	510.6
15年	67,967	-2.6	260,997,374	2.9	34,629,343	-2.8	13.3	509.5
16年	66,833	-1.7	266,406,165	2.1	34,568,649	-0.2	13.0	517.2
17年	65,938	-1.3	277,574,553	4.2	34,815,401	0.7	12.5	528.0

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外したもの

注2) 平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定

図9 従業員1人当たりの現金給与額等の推移(従業員30人以上の事業所)



12 1日当たり用水使用量(従業員30人以上の事業所)

1日当たり用水使用量は2年連続減少

1日当たり用水使用量は116万1446m<sup>3</sup>で2年連続で減少した。1事業所当たりの1日当たり用水使用量も減少し、2016m<sup>3</sup>となった。また、製造品出荷額等に対する1日当たり用水使用量(百万円当たり)は前年より減少し0.42m<sup>3</sup>となった。 [付表15、図10]

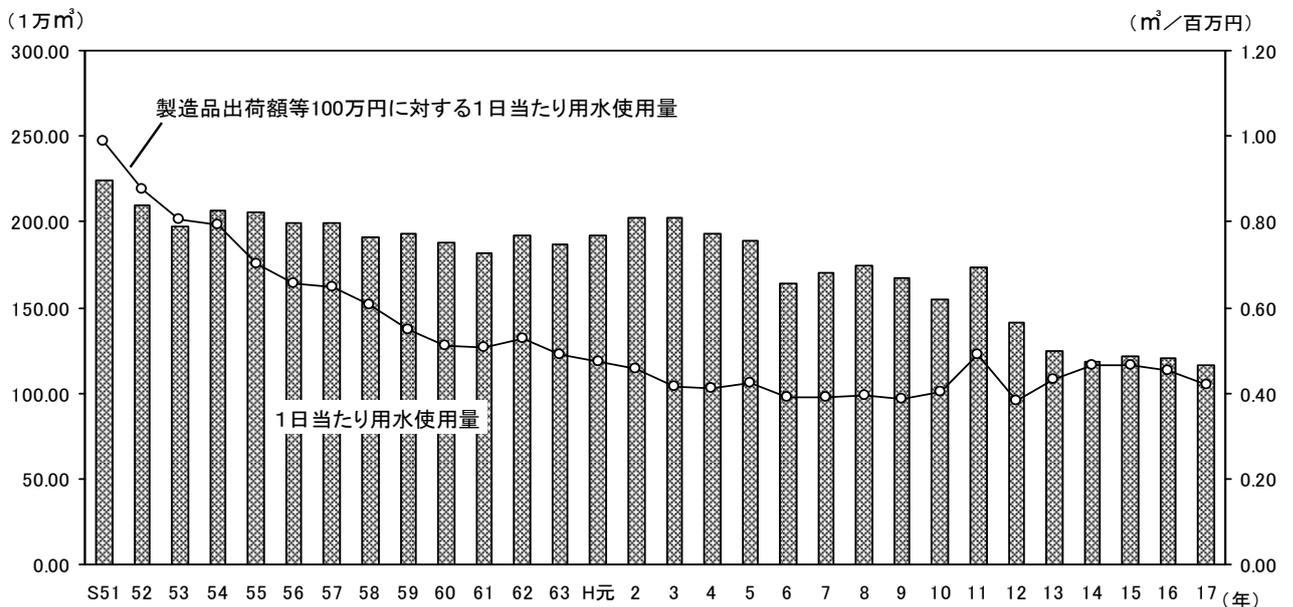
区別の1日当たり用水使用量は、港区が65万6520m<sup>3</sup>と群を抜いて多く、市全体の使用量の56.5%を占めており、1事業所当たり用水使用量も全市の1事業所当たりの使用量の4倍以上となっている。

[付表15、付表16]

業種別の1日当たり用水使用量は、「化学」が72万2102m<sup>3</sup>と非常に多くなっており、全業種の使用量の62.2%を占めている。

[付表15、付表17]

図10 1日当たり用水使用量の推移(従業員30人以上の事業所)



付表15 事業所数、製造品出荷額等、1日当たり用水使用量及び敷地面積の推移(従業者30人以上の事業所)

(各年12月31日)

調査年	事業所数		製造品出荷額等		1日当たり用水使用量				敷地面積			100㎡当たりの製造品出荷額等(万円)
	実数	対前年増減率(%)	実数(万円)	対前年増減率(%)	実数(㎡)	対前年増減率(%)	1事業所当たり(㎡)	出荷額等百万円当たり(㎡)	実数(100㎡)	対前年増減率(%)	1事業所当たり(100㎡)	
昭和51年	1,028	—	226,799,826	—	2,239,884	—	2,178.9	0.99	127,460	—	124.0	1,779.4
52年	948	-7.8	238,510,142	5.2	2,094,134	-6.5	2,209.0	0.88	124,002	-2.7	130.8	1,923.4
53年	956	0.8	245,048,790	2.7	1,974,931	-5.7	2,065.8	0.81	119,427	-3.7	124.9	2,051.9
54年	936	-2.1	260,036,494	6.1	2,064,011	4.5	2,205.1	0.79	118,290	-1.0	126.4	2,198.3
55年	916	-2.1	291,824,139	12.2	2,052,735	-0.5	2,241.0	0.70	118,848	0.5	129.7	2,455.4
56年	922	0.7	304,361,308	4.3	1,993,651	-2.9	2,162.3	0.66	117,868	-0.8	127.8	2,582.2
57年	905	-1.8	308,644,476	1.4	1,997,429	0.2	2,207.1	0.65	115,353	-2.1	127.5	2,675.7
58年	907	0.2	315,944,068	2.4	1,915,090	-4.1	2,111.5	0.61	112,107	-2.8	123.6	2,818.2
59年	898	-1.0	351,895,425	11.4	1,927,836	0.7	2,146.8	0.55	111,076	-0.9	123.7	3,168.1
60年	915	1.9	369,182,326	4.9	1,879,566	-2.5	2,054.2	0.51	110,467	-0.5	120.7	3,342.0
61年	937	2.4	358,780,553	-2.8	1,820,044	-3.2	1,942.4	0.51	110,314	-0.1	117.7	3,252.4
62年	928	-1.0	362,792,945	1.1	1,917,788	5.4	2,066.6	0.53	109,944	-0.3	118.5	3,299.8
63年	920	-0.9	379,443,058	4.6	1,864,038	-2.8	2,026.1	0.49	109,151	-0.7	118.6	3,476.3
平成元年	902	-2.0	405,684,114	6.9	1,920,208	3.0	2,128.8	0.47	109,009	-0.1	120.9	3,721.6
2年	889	-1.4	440,815,234	8.7	2,019,262	5.2	2,271.4	0.46	108,603	-0.4	122.2	4,059.0
3年	900	1.2	486,262,856	10.3	2,027,205	0.4	2,252.5	0.42	108,468	-0.1	120.5	4,483.0
4年	868	-3.6	470,523,978	-3.2	1,934,748	-4.6	2,229.0	0.41	107,761	-0.7	124.1	4,366.4
5年	849	-2.2	446,068,904	-5.2	1,885,520	-2.5	2,220.9	0.42	108,096	0.3	127.3	4,126.6
6年	826	-2.7	421,999,039	-5.4	1,638,993	-13.1	1,984.3	0.39	106,797	-1.2	129.3	3,951.4
7年	804	-2.7	434,350,948	2.9	1,700,645	3.8	2,115.2	0.39	104,328	-2.3	129.8	4,163.3
8年	796	-1.0	442,294,557	1.8	1,743,329	2.5	2,190.1	0.39	103,467	-0.8	130.0	4,274.7
9年	781	-1.9	435,249,701	-1.6	1,675,556	-3.9	2,145.4	0.38	101,712	-1.7	130.2	4,279.2
10年	767	-1.8	385,562,449	-11.4	1,547,843	-7.6	2,018.0	0.40	98,504	-3.2	128.4	3,914.2
11年	727	-5.2	352,326,856	-8.6	1,749,691	13.0	2,406.7	0.50	96,168	-2.4	132.3	3,663.7
12年	675	-7.2	371,311,580	5.4	1,410,150	-19.4	2,089.1	0.38	91,819	-4.5	136.0	4,044.0
13年	647	-4.1	288,680,296	-22.3	1,245,614	-11.7	1,925.2	0.43	86,301	-6.0	133.4	3,345.0
(13年実績)	(637)		(269,475,544)		(1,230,894)				(86,185)			
14年	603	-5.3	253,697,248	-5.9	1,184,330	-3.8	1,964.1	0.47	86,085	-0.1	142.8	2,947.1
15年	583	-3.3	260,997,374	2.9	1,216,438	2.7	2,086.5	0.47	84,681	-1.6	145.3	3,082.1
16年	577	-1.0	266,406,165	2.1	1,201,020	-1.3	2,081.5	0.45	84,220	-0.5	146.0	3,163.2
17年	576	-0.2	277,574,553	4.2	1,161,446	-3.3	2,016.4	0.42	83,049	-1.4	144.2	3,342.3

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外したもの

注2) 平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定

## 13 敷地面積(従業者30人以上の事業所)

敷地面積の総数は引き続き減少、1事業所当たり敷地面積も3年ぶりに減少

敷地面積は引き続き減少となり、1事業所当たりの敷地面積も3年ぶりに減少に転じ、1万4418㎡となった。また、100㎡当たりの製造品出荷額等は、微増となった。 [付表15]

区別の敷地面積では、総面積も1事業所当たりも港区が最も広いが、100㎡当たりの製造品出荷額等は、千種区が突出している。 [付表16]

業種別にみると、1事業所当たりの敷地面積は「化学」が最も多くなっているが、100㎡当たりの製造品出荷額等では最も低くなっている。100㎡当たり製造品出荷額等では「印刷」が最も高く、次いで「ゴム製品」となっている。 [付表17]

付表16 区別事業所数、製造品出荷額等、1日当たりの用水使用量及び敷地面積(従業者30人以上の事業所)

(平成17年12月31日)

区 名	事業所数	製造品出荷額等 (万円)	1日当たりの 用水使用量			敷地面積		100m <sup>2</sup> 当たりの 製造品出荷額等 (万円)
			(m <sup>3</sup> )	1事業所 当たり (m <sup>3</sup> )	出荷額等 百万円当 たり(m <sup>3</sup> )	(100m <sup>2</sup> )	1事業所 当たり (100m <sup>2</sup> )	
名古屋市	576	277,574,553	1,161,446	2,016.4	0.42	83,049	144.2	3,342
千種区	9	24,400,299	222	24.7	0.00	158	17.5	154,677
東区	13	21,229,980	4,865	374.2	0.02	3,941	303.2	5,387
北区	43	9,006,503	566	13.2	0.01	1,130	26.3	7,970
西区	46	15,940,078	34,613	752.5	0.22	4,087	88.8	3,901
中村区	31	10,129,782	14,606	471.2	0.14	4,615	148.9	2,195
中区	25	3,961,919	571	22.8	0.01	439	17.6	9,019
昭和区	7	2,030,650	114	16.3	0.01	246	35.2	8,250
瑞穂区	28	16,376,337	6,271	224.0	0.04	3,382	120.8	4,843
熱田区	30	13,432,005	1,761	58.7	0.01	2,097	69.9	6,406
中川区	60	19,284,919	111,962	1,866.0	0.58	6,746	112.4	2,859
港区	77	66,012,150	656,520	8,526.2	0.99	32,656	424.1	2,021
南区	75	32,118,882	313,537	4,180.5	0.98	13,491	179.9	2,381
守山区	42	18,596,905	12,425	295.8	0.07	4,286	102.0	4,339
緑区	62	12,710,462	2,596	41.9	0.02	5,041	81.3	2,521
名東区	-	-	-	-	-	-	-	-
天白区	28	12,343,682	817	29.2	0.01	736	26.3	16,779

付表17 産業中分類別事業所数、製造品出荷額等、1日当たりの用水使用量及び敷地面積(従業者30人以上の事業所)

(平成17年12月31日)

産業中分類別	事業所数	製造品出荷額等 (万円)	1日当たりの 用水使用量			敷地面積		100m <sup>2</sup> 当たりの 製造品出荷額等 (万円)
			(m <sup>3</sup> )	1事業所 当たり (m <sup>3</sup> )	出荷額等 百万円当 たり(m <sup>3</sup> )	(100m <sup>2</sup> )	1事業所 当たり (100m <sup>2</sup> )	
総 数	576	277,574,553	1,161,446	2,016	0.42	83,049	144.2	3,342
09 食 料 品	87	22,213,020	27,027	311	0.12	5,231	60.1	4,247
10 飲 料 ・ 飼 料	4	11,066,401	9,043	2,261	0.08	1,895	473.6	5,841
11 織 維	4	1,035,054	2,332	583	0.23	549	137.3	1,885
12 衣 服	7	801,617	47	7	0.01	122	17.4	6,597
13 木 材 ・ 木 製 品	7	1,366,283	617	88	0.05	1,071	153.0	1,276
14 家 具 ・ 装 備 品	2	X	X	X	X	X	X	X
15 パ ル プ ・ 紙	13	1,985,590	14,657	1,127	0.74	1,443	111.0	1,376
16 印 刷	64	15,270,995	1,199	19	0.01	1,527	23.9	10,001
17 化 学	17	16,350,536	722,102	42,477	4.42	17,490	1,028.8	935
18 石 油 ・ 石 炭	2	X	X	X	X	X	X	X
19 プ ラ ス チ ッ ク	35	64,192,020	36,424	1,041	0.57	1,684	48.1	3,812
20 ゴ ム 製 品	9	1,940,275	508	56	0.03	257	28.6	7,539
21 皮 革 製 品	3	303,291	12	4	0.00	219	73.1	1,383
22 窯 業 ・ 土 石	9	14,202,856	6,727	747	0.05	5,795	643.9	2,451
23 鉄 鋼	28	254,730,190	134,571	4,806	0.53	11,208	400.3	2,273
24 非 鉄 金 属	8	16,189,012	156,840	19,605	0.97	5,285	660.7	3,063
25 金 属 製 品	52	9,398,260	4,825	93	0.05	2,832	54.5	3,319
26 一 般 機 械	104	61,372,947	8,710	84	0.01	10,436	100.3	5,881
27 電 気 機 械	32	28,179,624	4,868	152	0.02	4,459	139.4	6,319
28 情 報 通 信 機 械	4	583,598	177	44	0.03	406	101.4	1,439
29 電 子 部 品	4	534,012	53	13	0.01	76	19.0	7,041
30 輸 送 機 械	65	38,526,567	28,737	442	0.07	9,415	144.8	4,092
31 精 密 機 械	7	2,853,629	758	108	0.03	958	136.9	2,978
32 そ の 他	9	681,953	692	77	0.10	112	12.4	6,096